テレビ広報費 その内容は

委員　平成18年度予算に、ケーブルテレビを活用したテレビ広報費が、新規計上された。

テレビは、市民にとって身近なものであり、積極的に活用してほしいと思う。

そこで、その内容について聞きたい。

広報課長　テレビ広報は、月3回製作し、1日3回、15分番組をJ―COMのケーブルテレビで放送する予定である。

その内容は、広報紙の内容を更に分かりやすく、充実した方法で、市政の現状や課題、施策等の解説を行っていく。

また、府中らしい優れた特性や魅力ある情報を多く盛り込み、市内外に積極的に発信していきたい。

観光事業 18年度の方針は

委員　本市では、にぎわいと魅力あるまちの実現に向け、観光事業を推進している。

そこで、平成18年度事業方針について聞きたい。

また、観光協会に再編の動きがあると聞くが、その詳細は。

経済観光課長補佐　観光担当市政ディレクターを新設するとともに、年間を通じたまちのにぎわいの創出や特産品事業の充実などを観光振興の目標としている。

観光協会については、観光事業の拡充や組織基盤の強化等を目的に、NPO法人への移行を目指していると聞く。

今後、市と観光協会との役割分担等を明確にし、観光事業の推進に努めていきたい。

▲ボランティアによる観光案内

地域子どもひろば事業 実施状況は

委員　児童青少年の健全育成を目的とした、地域子どもひろば事業について、その実施状況を知りたい。

また、今後の事業展開について聞きたい。

健全育成担当主幹　同事業は平成17年度から開始し、児童生徒に身近で安全な遊び場を確保するため、小学校の体育館等で事業展開している。

また、居場所と同時に地域の方々との交流の場とすることを期待しており、ボランティアの協力を得ながら、実施している。

18年度は、中高生の居場所づくりのため、講習会の実施や仲間づくりの場として、事業拡大していきたい。

保育所の防犯・防災 市の対策は

委員　子どもの安全や安心への関心が高まり、本市では、市立小学校への警備員配置等の対策がとられている。

そのような中、敷地が狭く、住宅密集地にある保育所の防犯・防災対策について、市の考えを聞きたい。

保育課長　保育所では、緊急対応マニュアルを作成し、地震や火災等の非常災害、不審者対策などとして、所長以下それぞれの職員の役割や行動内容を定めている。

また、防犯の観点からは、玄関にはテレビを付けた電子ドアロックの設置、また、職場には防犯ブザーやさすまた等を設置し、不審者のシャットアウトを図っている。

都市景観事業 今後の取組は

委員　本市では、平成10年に近隣市に先駆けて、景観条例を制定しているが、今後の府中を考える上で、都市景観事業は重要な位置付けになると考える。

そこで、同事業の今後の取組について聞きたい。

計画課長　16年に景観法が制定されており、これにあわせて、本市でも景観条例の見直し作業を進めている。

また、16年度に市民と協働で景観50選を制定し、PRをしてきたが、新たに市民への啓発活動の一環として、イベント等を開催しながら、ルートマップを作成していきたい。

総括

子育て支援の充実

委員　今後の高齢化社会を支えていくためにも、子育て支援は重要であると思う。

本市では、人口増加に伴い乳幼児人口も増えているが、こうした状況への対策は。

子ども家庭部長　子育て支援の充実は、市政の最重要課題の一つとして位置付けており、次世代育成支援行動計画を基本とした積極的な取組を進めていきたい。

また、乳幼児の増加に対しても、同計画において、当面、増加傾向ととらえ、事業の目標値を設定している。今後とも、毎年度の実施状況の評価や点検、乳幼児人口の動向等を踏まえ対応していく。

学校の耐震化

委員　平成17年度で学校の耐震診断が終了するが、この耐震診断の結果を踏まえた整備計画及び整備内容の方向性について聞きたい。

また、整備事業費の財源をどう計画しているか。

学校教育部長　府中市立学校施設耐震化事業実施計画に基づき、市立小・中学校について、今後10年間を目途に、原則、児童生徒への影響が少なく、財政負担の少ない改修方式で、耐震性の早急かつ効率的な向上を図っていきたい。

また、財源については、国庫補助金を基本として、公共施設整備基金や起債を活用していきたい。

枠配分方式による予算編成

委員　平成18年度予算では、枠配分方式により予算編成した部が前年よりも増え、4部となっている。

対象を増やしたことは、成果があってのことだと思うが、どのようなメリットがあったのか。

財務部長　枠配分方式は、一般財源の配分金額を設定し、各部がその範囲で事業評価を行い予算編成するもので、17年度から試行している。18年度は、新たに環境安全部と都市整備部を加え、実施した。

同方式により、職員がコスト意識を持ち、創意工夫を図る中で、各部の裁量により事務事業の重点化ができ、自主的な予算編成が進められたと考えている。

PFI事業

委員　現在、PFI手法により、市民会館・中央図書館複合施設の新築工事が行われ、住民説明会等が実施されたが、その内容は。

また、本市では初めてのPFI事業の効果や課題を検証することが重要と思うがどうか。

生活文化部長　住民説明会には市も参加し、近隣へのプライバシー対策、工事期間中の騒音問題など、約20件の意見、質問等があった。

また、用途地域の例外許可に関し公聴会が行われた。

検証については、今回の事業経験をこれだけにとどめるのではなく、組織としての経験にしていく作業も必要と考えている。

所得格差

委員　現在、所得格差が広がっており、その原因は、高齢者の増加によるものとも言われ、また、高額所得者への優遇税制等も格差に拍車をかけていると思う。

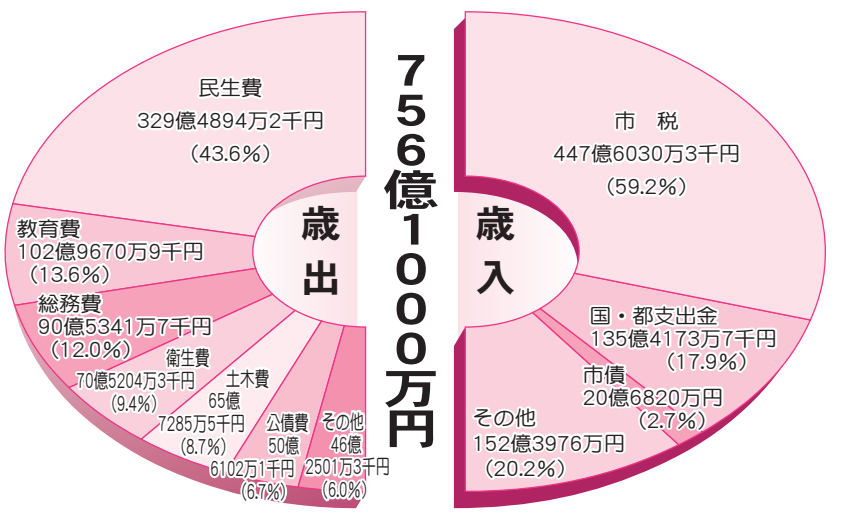
そこで、市は所得格差について、どのように考えているか。

また、格差を少なくすることも市の役割だと思うがどうか。

財務部長　所得格差の議論については、様々な意見があり、政府としては格差拡大論を否定する見解を公表している。しかし、市民税の税率別所得金額を見ると、格差が広がっている印象は持っている。

役割については、税制改正を中心とする国の政策の問題と考える。

平成18年度各会計別予算

区分		平成18年度	平成17年度	伸率(%)
一般会計		756億1000万円	743億6000万円	1.7
特別会計	国民健康保険	185億6561万5千円	176億 617万5千円	5.4
	老人保健医療	136億4101万8千円	130億7681万3千円	4.3
	介護保険	93億 597万3千円	90億3427万円	3.0
	競走事業	829億 395万1千円	863億6897万2千円	△ 4.0
	公共用地	10億2356万1千円	13億6474万円	△25.0
	下水道事業	40億8730万6千円	45億5289万5千円	△10.2
	受託水道事業	14億4110万円	19億8960万円	△27.6
	火災共済事業	993万3千円	996万9千円	△ 0.4
	計	1309億7845万7千円	1340億 343万4千円	△ 2.3
合計		2065億8845万7千円	2083億6343万4千円	△ 0.9

平成18年度一般会計予算款（科目）別内訳